

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 アールビバン株式会社

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー

(氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,797	△4.0	710	△8.5	692	△5.5	△285	—
22年3月期第3四半期	4,997	△8.0	776	40.6	732	39.4	413	750.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△21.82	—
22年3月期第3四半期	30.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,666	13,201	79.2	1,009.46
22年3月期	16,833	13,576	80.7	1,036.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,201百万円 22年3月期 13,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	△4.0	660	34.4	650	48.1	△290	—	△22.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 15,463,816株 22年3月期 15,463,816株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,386,546株 22年3月期 2,359,570株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 13,092,298株 22年3月期3Q 13,746,646株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加等から引き続き、企業業績はゆるやかな回復基調にあるものの、ギリシャ危機に端を発した欧州の金融市場の混乱等もあり、株式市場や為替相場が安定せず、個人消費の先行きは依然、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めるとともに、さらなる営業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期の連結業績は、売上高4,797百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益710百万円（同8.5%減）、経常利益692百万円（同5.5%減）、四半期純損失285百万円（前年同期は413百万円の四半期純利益）と、前年同期と比較して減収減益となりました。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力するとともに、会場費・広告宣伝費等の削減・効率化に取り組んでまいりました。また、今後の収益基盤の多角化のため世界の様々なオークション企業と提携し、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施してまいりました。

しかしながら一般顧客向けの絵画販売が低調だったことにより、売上高は2,853百万円（同8.8%減）、営業利益268百万円（同39.9%減）となりました。

◆金融サービス事業

当社グループの顧客に対する割賦販売斡旋事業等のほか、引き続き美術品を担保として融資を行う事業を今後の収益基盤の多角化のために取り組んでまいりました結果、売上高739百万円（同9.4%増）、営業利益542百万円（同20.3%増）となりました。

◆リゾート事業

平成21年12月より、タラサ志摩ホテルの運営を「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託しておりますが、まだその移行期にあたることから、売上高740百万円（同1.1%増）、営業損失78百万円（前年同期は78百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブやヨーガスタジオの新規会員獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めると同時に経費の削減に努めてまいりましたが、「カルナ フィットネスアンドスパ」の会員獲得数が伸び悩んでいること等により、売上高472百万円（同0.1%減）、営業損失54百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当四半期における総資産は、16,666百万円となり、前連結会計年度末比167百万円の減少となりました。その主な原因は、連結子会社カルナフィットネスアンドスパ株式会社が運営するフィットネスクラブの営業損益が連続赤字となったため、その設備等について減損損失772百万円を特別損失に計上し固定資産が758百万円減少したこと等によりです。

また、負債につきましては、割賦利益繰延が96百万円減少したものの資産除去債務が116百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、3,465百万円となりました。

純資産は、13,201百万円となり、自己資本比率は79.2%と、前連結会計年度（80.7%）とほぼ同水準を維持しております。

② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等の増加要因があったものの、181百万円の税金等調整前四半期純損失額、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、2,621百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は782百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額469百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失181百万円の計上、営業貸付金の増加額1,538百万円、たな卸資産の増加額238百万円等の減少要因があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出31百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入64百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は107百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社e・ジュネックスは、平成22年9月8日付で、当社を存続会社とし、株式会社e・ジュネックスを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該子会社が消滅いたしました。

また、平成22年9月8日付で、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社はタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社(リゾート事業)とカルナフィットネスアンドスパ株式会社(健康産業事業)に会社分割をしております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,958千円減少し、税金等調整前四半期純利益は45,184千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107,061千円であります。

②売上計上基準の変更

会費収入については、従来、入金時に年会費を売上計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、入金時に「前受収益」と処理し、当四半期連結会計期間において経過した期間に対応する「前受収益」を売上計上する方法に変更しております。

この変更は、会費収入の売上高に占める割合が増加したため、より適切に収益費用が対応した損益を計算するためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ114,581千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ114,581千円増加しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券等の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記する

こととしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券等の取得による支出」は121千円であります。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,960	3,507,274
受取手形及び売掛金	5,336,845	5,805,942
営業貸付金	3,199,793	1,660,818
商品及び製品	2,094,603	1,860,362
仕掛品	9,605	3,592
原材料及び貯蔵品	40,456	42,428
前払費用	175,657	229,217
繰延税金資産	484,486	544,011
その他	593,547	408,576
貸倒引当金	△127,401	△122,712
流動資産合計	14,429,555	13,939,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,469,822	2,088,916
減価償却累計額	△1,016,304	△983,781
建物及び構築物（純額）	453,518	1,105,135
土地	227,722	227,722
その他	362,748	482,045
減価償却累計額	△287,471	△299,622
その他（純額）	75,277	182,422
有形固定資産合計	756,517	1,515,280
無形固定資産		
のれん	3,492	16,378
その他	32,312	22,725
無形固定資産合計	35,804	39,104
投資その他の資産		
投資有価証券	492,981	524,702
敷金及び保証金	286,406	281,548
繰延税金資産	429,311	279,043
その他	321,305	342,985
貸倒引当金	△85,316	△88,610
投資その他の資産合計	1,444,688	1,339,669
固定資産合計	2,237,010	2,894,054
資産合計	16,666,565	16,833,566

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,803	240,623
短期借入金	30,000	—
未払法人税等	116,718	111,345
賞与引当金	30,900	60,410
返品調整引当金	38,949	43,514
割賦利益繰延	1,287,470	1,384,326
その他	1,209,000	1,076,366
流動負債合計	2,988,843	2,916,585
固定負債		
退職給付引当金	13,306	7,561
役員退職慰労引当金	336,076	328,166
資産除去債務	116,240	—
その他	11,077	4,509
固定負債合計	476,700	340,237
負債合計	3,465,543	3,256,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,127,359	6,543,878
自己株式	△1,328,879	△1,322,392
株主資本合計	13,160,782	13,583,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,239	△7,044
評価・換算差額等合計	40,239	△7,044
純資産合計	13,201,022	13,576,743
負債純資産合計	16,666,565	16,833,566

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,997,463	4,797,739
売上原価	2,092,806	2,124,619
売上総利益	2,904,657	2,673,120
販売費及び一般管理費	2,127,784	1,962,427
営業利益	776,873	710,692
営業外収益		
受取利息	2,427	904
受取配当金	4,410	5,305
子会社清算益	14,294	—
保険解約返戻金	—	12,655
その他	23,605	15,091
営業外収益合計	44,736	33,957
営業外費用		
投資事業組合運用損	43,111	10,723
為替差損	27,724	39,548
その他	18,427	2,301
営業外費用合計	89,263	52,573
経常利益	732,346	692,077
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,069	—
賞与引当金戻入額	20,197	765
その他	—	299
特別利益合計	26,267	1,064
特別損失		
固定資産除却損	—	1,876
投資有価証券評価損	—	26,445
店舗閉鎖損失	2,081	—
本社移転費用	—	22,171
減損損失	—	772,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,225
不動産取得税等	4,646	—
その他	54	11,810
特別損失合計	6,782	874,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	751,832	△181,669
法人税、住民税及び事業税	299,972	212,973
法人税等調整額	38,094	△109,031
法人税等合計	338,066	103,941
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△285,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	413,765	△285,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	751,832	△181,669
減価償却費	116,396	72,994
減損損失	—	772,280
のれん償却額	15,102	12,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,592	1,395
受取利息及び受取配当金	△6,837	△6,210
支払利息	—	112
為替差損益(△は益)	6,869	△9,355
売上債権の増減額(△は増加)	931,220	469,097
営業貸付金の増減額(△は増加)	△994,720	△1,538,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△668,029	△238,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,380	35,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,086	△29,509
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,393	7,909
返品調整引当金の増減額(△は減少)	31,511	△4,564
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,445
子会社清算損益(△は益)	△14,294	—
移転費用	—	22,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,225
投資事業組合運用損益(△は益)	43,111	10,723
前払費用の増減額(△は増加)	77,000	53,559
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△207,531	△96,855
その他	△338,090	△84,791
小計	△331,943	△659,485
利息及び配当金の受取額	6,837	6,208
利息の支払額	—	△112
本社移転費用の支払額	—	△20,882
法人税等の支払額	△201,420	△108,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,526	△782,720

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△4,850
有形固定資産の取得による支出	△21,890	△31,527
無形固定資産の取得による支出	△11,987	△22,412
投資有価証券の取得による支出	△91	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,691	△32,152
敷金及び保証金の回収による収入	31,966	17,621
出資金の分配による収入	24,369	64,976
その他	△1,299	16,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,375	8,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	—	△6,486
配当金の支払額	△481,132	△130,907
その他	△264	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,396	△107,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,174	△3,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,010,722	△885,311
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,041	3,507,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,209,319	2,621,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,129,831	675,548	732,827	472,816	5,011,023	(13,560)	4,997,463
営業費用	2,683,607	224,537	811,566	523,974	4,243,686	(23,095)	4,220,590
営業利益 (又は△損失)	446,223	451,010	△78,738	△51,158	767,337	9,535	776,873

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括をおき、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」「金融サービス事業」、「リゾート事業」、「健康産業事業」を報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 上額
	アート関連事業	金融サービス事業	リゾート事業	健康産業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,852,882	732,047	740,602	472,207	4,797,739	—	4,797,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	7,030	—	—	7,204	△7,204	—
計	2,853,056	739,078	740,602	472,207	4,804,944	△7,204	4,797,739
セグメント利益又は損失(△)	268,223	542,425	△78,900	△54,504	677,244	33,448	710,692

(注) 1. セグメント利益の調整額33,448千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。